

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社エルアイイーエイチ

【英訳名】 Life Intelligent Enterprise Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村 康廣

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田中 斉

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田中 斉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,831,571	3,786,927	15,465,051
経常利益 (千円)	82,556	100,591	168,811
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	71,232	81,653	380,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,008	50,254	526,707
純資産額 (千円)	4,711,089	4,062,656	4,099,394
総資産額 (千円)	7,558,970	6,414,267	6,967,380
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	0.82	0.94	4.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.3	63.3	58.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第15期第1四半期及び第16期第1四半期については、潜在株式が存在しないため、第15期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、企業収益も高い水準で底堅く推移する中、緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きについては、政府の経済政策の効果もあり、継続的な改善が見込まれます。一方海外では、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速懸念など、引き続き長引く海外情勢の不安定化により先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社におきましては、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を念頭に、注力する得意分野においてマーケティング力を強化して優位性ある商品開発と新サービスの提供等を行えるよう継続的に取り組んで参りました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,786百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益94百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益100百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(食品流通事業)

当事業におきましては、前期において行った主要6店舗の改修工事によって生じた減価償却費が増加したものの、新たに実施した酒類における価格訴求キャンペーンによる新規来店顧客の獲得に成功し、また、クレジットカード決済の導入による売上増加の効果も重なり、総じて売上、利益共に好調に推移いたしました。

その結果、売上高2,528百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益(営業利益)178百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、主力商品である清酒、焼酎がやや苦戦している一方、リキュール類が引き続き好調に維持しております。

前期に比べて日本酒の終売商品等による売上の減少があったものの、徹底したコスト管理や、前期にて実施した固定資産の減損処理による減価償却費の減少も利益に寄与することとなり、その結果、売上高535百万円(前年同期比9.5%減)、セグメント利益(営業利益)31百万円(前年同期比110.9%増)とりました。

来春までには将来主力商品となり得る多数の商品が発売できるようにしたいと考えております。

(教育関連事業)

当事業におきましては、少子化によるライバル会社との競争激化、更には増加しつつある中高一貫校におけるテスト関連ニーズが、高校大学受験の双方を扱う大手テスト業者に向うと言った市場の変化もあり、総じて厳しい環境が続いております。

またそのような中学校向けの教材部門におきまして当年度は次回教科書改訂までの狭間にあることから大きく形勢を変え得る有効な戦略は打ち出し難い状態にあり、売上、利益共に前期を下回る結果となりました。

その結果、売上高496百万円(前年同期比18.4%減)、セグメント損失(営業損失)31百万円(前年同期セグメント利益(営業利益)49百万円)となりました。

引き続き、物流等の販売管理費の見直しを図り、利益を生み出せる構造を構築してまいります。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、積極的な営業施策が実り、大型工事の受注予定が増えつつありますが、売上、利益にはまだ結びついてはいない状況です。

その結果、売上高91百万円(前年同期比27.7%減)、セグメント損失(営業損失)1百万円(前年同期セグメント利益(営業利益)1百万円)となりました。

(その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行っており、売上高134百万円(前年同期比12.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)7百万円(前年同期セグメント損失(営業損失)6百万円)となりました。

当社グループの財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金について482百万円、仕掛品について32百万円、投資有価証券が45百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金について306百万円、短期借入金について200百万円、長期借入金について49百万円、繰延税金負債が13百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。

これは主として、資本剰余金を原資とする配当実施で86百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益で81百万円増加したことなどによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,000,000	87,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	87,000,000	87,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月26日(注)		87,000,000		2,000,000	8,699	45,363

(注) 2019年6月25日開催の定時株主総会により、その他資本剰余金を原資とした配当を行うため、配当額の10分の1の金額を資本準備金として積み立てたものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,985,100	869,851	同上
単元未満株式	普通株式 6,900		同上
発行済株式総数	87,000,000		同上
総株主の議決権		869,851	

- (注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式16株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エルアイイーエイチ	東京都江東区南砂 二丁目36番11号	8,000		8,000	0.00
計		8,000		8,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,724	1,527,633
預け金	822	822
受取手形及び売掛金	921,800	905,096
有価証券	1,054	1,119
商品及び製品	1,149,106	1,142,982
仕掛品	422,959	390,662
原材料及び貯蔵品	130,735	142,643
未収入金	51,331	50,335
その他	116,943	116,721
貸倒引当金	162	175
流動資産合計	4,804,315	4,277,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	334,784	331,812
その他(純額)	383,607	366,379
有形固定資産合計	718,391	698,192
無形固定資産		
	32,555	86,556
投資その他の資産		
投資有価証券	970,860	925,596
敷金	210,060	210,556
出資金及び保証金	178,179	178,244
長期貸付金	2,563	2,563
破産更生債権等	19,846	19,816
繰延税金資産	24,754	24,778
その他	82,065	66,303
貸倒引当金	76,213	76,183
投資その他の資産合計	1,412,118	1,351,675
固定資産合計	2,163,065	2,136,423
資産合計	6,967,380	6,414,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,223,289	917,148
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	241,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	197,166	185,526
未払金	224,290	210,059
リース債務	1,809	1,686
未払法人税等	10,178	11,541
未払消費税等	26,903	44,889
未払費用	182,011	185,247
賞与引当金	23,373	11,977
返品調整引当金	6,782	6,782
その他	37,126	89,748
流動負債合計	2,213,931	1,745,607
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	348,036	310,610
リース債務	5,382	5,381
繰延税金負債	111,580	97,739
退職給付に係る負債	32,140	31,531
資産除去債務	45,110	45,214
負ののれん	5,157	8,878
その他	6,647	6,647
固定負債合計	654,055	606,002
負債合計	2,867,986	2,351,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,940,972	1,361,041
利益剰余金	352,477	222,114
自己株式	858	858
株主資本合計	3,587,636	3,582,298
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	511,757	480,358
その他の包括利益累計額合計	511,757	480,358
純資産合計	4,099,394	4,062,656
負債純資産合計	6,967,380	6,414,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,831,571	3,786,927
売上原価	2,868,837	2,884,284
売上総利益	962,734	902,643
販売費及び一般管理費	886,880	808,486
営業利益	75,854	94,156
営業外収益		
受取利息	16	3
受取配当金	216	229
受取賃貸料	6,705	6,924
貸倒引当金戻入額	30	30
有価証券運用益	-	64
その他	14,028	9,271
営業外収益合計	20,995	16,522
営業外費用		
支払利息	2,239	1,324
不動産賃貸費用	6,000	6,000
その他	6,054	2,762
営業外費用合計	14,293	10,087
経常利益	82,556	100,591
特別損失		
固定資産除却損	35	-
訴訟関連損失	-	6,695
その他	129	462
特別損失合計	164	7,157
税金等調整前四半期純利益	82,391	93,433
法人税等	11,159	11,780
四半期純利益	71,232	81,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,232	81,653

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	71,232	81,653
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	73,240	31,398
その他の包括利益合計	73,240	31,398
四半期包括利益	2,008	50,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,008	50,254

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	4,264千円	5,320千円
支払手形	43,088千円	29,319千円

偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなくてはならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております(損害賠償額 5億124万円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、当社子会社である㈱ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしております(請求金額 2億8,410万円)。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	27,039千円	34,251千円
のれんの償却額	14,819	3,721

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,984	2.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,991	1.0	2019年3月31日	2019年6月26日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,385,437	592,108	608,599	126,161	3,712,308	119,263	3,831,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,726	1,701		3,428	7,572	11,000
計	2,385,437	593,835	610,301	126,161	3,715,737	126,835	3,842,572
セグメント利益又は 損失()	133,053	15,030	49,735	1,348	199,168	6,177	192,990

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	199,168
「その他」の区分の損失()	6,177
セグメント間取引消去	6,012
全社費用(注)	111,123
四半期連結損益計算書の営業利益	75,854

(注) 当社の総務部門・経理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,528,753	535,990	496,737	91,226	3,652,708	134,219	3,786,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,355	1,509		2,864	8,264	11,129
計	2,528,753	537,346	498,246	91,226	3,655,572	142,484	3,798,057
セグメント利益又は 損失()	178,219	31,705	31,395	1,529	176,999	7,829	184,828

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	176,999
「その他」の区分の利益	7,829
セグメント間取引消去	6,187
全社費用(注)	84,484
四半期連結損益計算書の営業利益	94,156

(注) 当社の総務部門・経理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円82銭	0円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	71,232	81,653
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	71,232	81,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,992	86,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社エルアイイーエイチ
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルアイイーエイチの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルアイイーエイチ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。